

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	教育相談事業	所管	教育委員会学校教育部 教育センター Tel 2923-2396
-----	--------	----	------------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内在住の幼児・小中学生・高校生・20歳未満の者及びその保護者、並びに園・学校職員で相談を希望した者	対象とした数	7,057	人
		実際に 利用した数	7,057	人

活動の内容	(何を したか)	園・学校巡回教育相談、面接相談、訪問相談、電話相談、子ども電話相談、教育支援センター(適応指導教室)、グループ支援活動(子ども、保護者)、グループカウンセリング、特別支援教育専門家チーム委員会(学校教育課と共に運営)、各種教育相談関係研修会等を通して支援する。								
		活動実績	項目名	相談室内相談	3801	項目名	電話相談	2303	項目名	園・学校巡回教育相談
				----- 単位 人			----- 単位 人			----- 単位 人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	30,590	28,405	36,672	108.2

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	教育上の諸問題の解決に向けての満足度	満足者数(保護者・本人へのアンケートによる)／アンケート提出者数	90 ----- 単位 %	100 ----- 単位 %	111.1 ----- 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 []	終了
	予算	現状どおり		増額	減額	終了		

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	130500	TEL	2923-2396
事業コード	130511	教育相談事業	教育委員会学校教育部 教育センター			
開始年度	昭和 36 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	教育相談			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	地方自治法							
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	3 相談活動の充実	小柱	(1)教育相談の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ…		H19	<input type="radio"/>	H20	<input type="radio"/>	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
事業開始の背景									
社会の変化につれ、学校教育に関わる様々な問題(不登校・非行・いじめ等)が生じ、学校並びに子どもや保護者への支援のために教育相談事業を開始した。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決のための支援を行う。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	市内在住の幼児・小中学生・高校生・20歳未満の者及びその保護者、並びに園・学校職員で相談を希望した者			市内在住の幼児・小中学生・高校生・20歳未満の者及びその保護者、並びに園・学校職員で相談を受けた者			
	対象数	単位	平成 18 年度	7,196	人	平成 19 年度	7,057
事業の具体的な内容及び実施方法							
園・学校巡回教育相談、面接相談、訪問相談、電話相談、子ども電話相談、教育支援センター(適応指導教室)、グループ支援活動(子ども、保護者)、グループカウンセリング、特別支援教育専門家チーム委員会(学校教育課と共に運営)、各種教育相談関係研修会等を通して支援する。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
相談件数増加に伴い職員2名の増員。定期的な学校巡回相談を行い、支援を必要とする児童生徒への対応を図った。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		25,590	30,590	720
	決 算 (見込み含む)		21,841	28,405	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(1.13 人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	0.88 人	8,096	0.88 人	8,267
	公債費				
	事業費合計		29,937	36,672	
	財源内訳	一般財源	29,937	36,672	720
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			88.6	108.2	
利用者一単位あたり(単位:円)			4,160.2	5,196.5	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	相談室内相談	相談延べ人数	人	3812	3801	3810
		電話相談	電話相談延べ人数	人	2705	2303	2310
		園・学校巡回教育相談	学校巡回教育相談延べ人数	人	679	953	970
	成果分析	教育上の諸問題の解決に向けての満足度	満足者数(保護者・本人へのアンケートによる)ノアンケート提出者数	%	目標値 100	90	90
			%	達成率 100.0	111.1	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 所沢市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	通常クラスに支援を要する児童生徒が多く、教師側からの対応方法の相談が増加したため園・学校巡回の要請が多い。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定	定期的、継続的な巡回相談	昨年度回数を上回る巡回相談	平成21年3月	
	他機関との連携	他機関との計画的な連携	平成21年3月	
平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	定期的な学校巡回を行うことにより支援を要する児童の成長はもとより教師の発達障害児理解が深まる。発達障害児や問題行動を起こす児童生徒の増加に伴い、園・学校に向向相談を重視していく必要がある。他機関と連携を強化することにより支援の充実を図る。市民のニーズや園・学校のニーズに応えた対応を実施する。中学校相談室との更なる連携を深めるため、相談員の定期的な派遣を行う。このことにより不登校の予防など不登校対策が図れる。			
評価日	平成20年5月2日	記入者職氏名	教育センター所長・永井博彦	

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由						
	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
		見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価理由					
	評価日						

⑩個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	1131
	基本目標	子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします		
	主要課題	子どもたちの知識・能力の育成		
	施策の方向	3歳みや不安への専門的サポートの充実		